

『北海道経済とアベノミクス』

日本銀行札幌支店長 曾我野 秀彦(そがの・ひでひこ)
(北海道生産性本部顧問)



略歴: 1960年生。東京都出身。83年慶應義塾大学経済学部卒業。同年4月日本銀行入行。
03年国際局総務課長、04年国際局参事役、06年那覇支店長、08年金融市場局参事役、
09年金融市場局審議役兼国際局審議役、12年12月から札幌支店長。

北海道経済は、現在生き生きとした姿を見せている。先に発表した日本銀行札幌支店の短期経済観測調査結果を見ても、企業のマインドは相当明るく、今や22年ぶり、バブル期以来の水準にまでなっている。今次景気回復は従来の製造業が主導する景気回復とはやや様相を異にしており、公共投資や消費・観光が盛り上がっている地域の景気が強めに出ている。このため、その両要因をもつ北海道にとって全国の中でもトップクラスに明るい場所となっている。

公共投資の増加は、建設業や関連する木材・機械産業なども活況にしている。建設業では人不足もあって、選別受注をせざるを得なくなっているが、これは採算度外視で仕事量の確保を第一としていたこれまでとは全く違う状況になっている。観光関連業においても景況感は非常に明るい。北海道ブランドを確立した旅行人気は、国内はもとより、海外でも根強く、インバウンド客が前年を大幅に上回る伸びを示している。また客数のみならず、単価も上昇しているのは企業収益にも貢献している。

この背景には、アベノミクスが影響しているのは間違いない。景気はその文字通り「気」が大事であり、年初から「何かが変わるのではないか」という期待感が日本中に醸成され、とりわけその第1と第2の矢の効果は極めて大きなインパクトを持つこととなった。当初円安による輸入原材料・燃料コストの増加といったマイナス面が強調されていたが、円安は輸出企業のマインドを好転させ、道内でも間接的にその恩恵を受けるようになったほか、日本向け旅行の割安感を増し、海外からの客数を伸ばすことに繋がった。

さらに株高に表れるような企業収益環境の好転、あるいは資産価格効果を含めた消費の増加といったプラス面も春先以降随所で顕現化している。

しかしながら金融・財政政策がもたらした影響が必ずスムーズに吸収できない側面も見て取れる。リスクを取って新たな挑戦をするといった動きはなかなかすぐに生まれるものではなく、特に設備投資が火付け役とならない今次局面において金融緩和が道内の銀行貸出の増加という形で循環するにはなかなか見えない。また道内では、昨今仕事があるのに、人手が足りないという事象が建設業を代表として、幅広い業種で見られるようになってきている。経済構造の変化にあわせて就職口が減少した産業に人が集まらなくなることは当然の成り行きだ。いくら賃金を上げても、必要とされるスキルを持った人がいなければ対応できない。人口減少・高齢化の進む北海道経済の産出額が縮小傾向にある中で、今一時の財政支出増加に伴う効果がどの程度長続きするのか確信を持つことが出来なければ、企業は投資を増やすことに躊躇してしまう。

こうしたことから、第3の矢、すなわち成長戦略にかける期待が広がっている。規制緩和策など成長を促進させる策は、その地域ごとにメリット・デメリットが大きく異なるため、全国一律でなく、各地の実情に根差したものが望ましい。北海道においては、「食」と「観光」をベースに、如何に付加価値を生むような産業を大きく育てる環境にしていかがかがカギとなる。